

9. 中・東欧諸国の EU への経済収れんに関する調査研究

1. 調査研究の目的

中・東欧 8 カ国はキプロス、マルタとともに 2004 年 5 月に EU に加盟した。これにより中・東欧諸国の形式上の EU への統合は達成されたことになるが、中・東欧諸国の経済は EU 既加盟国と比べると大きな格差があり、経済構造改革の推進により EU との一層の経済統合を進める必要がある。

中・東欧諸国には EU 企業をはじめ、自動車関連企業を中心として日本企業も多数進出しているが、上記のような中・東欧諸国の EU との経済統合の進展は、外資系企業の活動によっても大きく左右されることから、EU 加盟後の外資系企業の進出動向は今後の中・東欧諸国の経済動向を占ううえでも大きなポイントになる。また、中・東欧諸国が外資系企業誘致のために積極的に進めている投資優遇策は今後の外資系企業の進出に大きな影響を与えるものと思われる。

一方、中・東欧諸国は EU 加盟後、EU のコア諸国との経済統合度をより強めるために、経済通貨同盟 (EMU) に加盟して共通通貨ユーロの導入を目指すことになるが、中・東欧諸国が EMU に加盟するためには、各国通貨とユーロの為替安定メカニズムである ERM (為替相場メカニズム) に参加するとともに、マーストリヒト条約に定められた、経済収れん条件 (財政赤字、公的債務残高、インフレ、短・長期金利水準、為替相場など) を満たす必要があり、当面こうした収れん条件達成のために多くの困難に直面することになるものと見られる。

以上のような背景から、本調査研究では、最近の中・東欧諸国における経済改革の進捗状況や課題について明らかにするとともに、外資の受け入れ動向、ユーロ導入に当たって各国が抱える課題等について考察した。

2. 調査結果の概要

本報告書は全 3 章で構成されている。各章で取り上げたテーマと報告の概要は以下のとおりである。

(1) 中・東欧諸国の経済構造改革と経済発展

2003 年から 2004 年にかけて、既 EU 加盟国 (EU15) の経済は緩やかな成長にとどまったのに対して、中・東欧諸国をはじめとする移行経済国は力強い成長を示した。新たに EU に加盟した中欧・バルト (CEB) 諸国は活発な国内需要と国際的な景気回復によって 2003 年に 3.8% の成長を示し、2004 年には 4.9% と成長が一段と加速するものと予測されている。南東欧 (SEE) 諸国も、政治的な安定を背景に、ルーマニア、ブルガリアなどの EU 加盟準備が追い風となって CEB 諸国を上回る高い経済成長を達成した。独立国家共同体 (CIS) 諸国は石油や一次産品の国際価格が高水準で推移したことにより、SEE をさらに上回る高

い成長を示した。

EUに加盟した CEB 諸国やルーマニア、ブルガリア、クロアチアといった EU 加盟候補国にとって、今後ユーロ導入を目指した EU との一層の経済統合の深化が重要であるが、その際、国内総生産（GDP）に占める財政赤字比率が大きいチェコ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニアなどでは財政赤字の削減が最も大きな課題になるものと思われる。

欧州復興開発銀行（EBRD）の「移行報告書」によれば、移行経済国の経済改革は 2003～04 年も引き続き進展した。しかし、地域別に見ると、SEE 諸国の改革が最も進展したのに対し、EU 加盟を果たした CEB 諸国は EU 加盟実現によって改革のモメンタムが失われたこともあって改革の進展は限られたものにとどまり、CIS 諸国における改革も全般的に控え目な進展にとどまった。分野別に見ると、各国とも移行の初期段階に集中的に実施された「価格の自由化」や「小規模企業民営化」などの改革はほぼ終わり、現在では、より実施が困難な第 2 段階の改革に取り組んでいる。2003～04 年には第 2 段階の改革のうち「金融」「インフラ」「大規模企業の民営化」などは大きな進展を示したが、「競争政策」や「企業構造」改革の進展は低調であった。

（ 2 ）中・東欧諸国の経済構造改革と対内直接投資

中・東欧の EU 新規加盟国（CEB）は、EU に加盟した 2004 年 5 月以前から EU 加盟準備の一環として工業製品の関税の相互撤廃など EU との経済統合を積極的に進め、これが 90 年代以降の EU 企業をはじめとする外国企業の投資の増加や近年の高度経済成長をもたらす大きな要因となってきた。さらに、EU 加盟後は、EU 規則・指令の完全な適用、労働者の自由移動、欧州共通通貨ユーロの導入、などによって EU 既加盟国とのさらなる経済統合、高度経済成長の持続と既加盟国へのキャッチ・アップが期待されている。

2003 年の CEB 諸国の外国直接投資受け入れ額は、エストニアとポーランドで増加したものの、CEB8 カ国全体では前年比半減という急激な減少に見舞われた。これは、CEB 諸国で大規模国有企業の民営化がほぼ一巡したことに加え、最大の貿易・投資相手である EU の経済が低迷したことによる CEB 諸国への投資の停滞、一部既進出企業の撤退、既進出企業の再投資見合わせ（利益の本国送金）、人件費などコストの安い SEE 諸国への投資切り替え、といった要因によってもたらされたものと思われる。

こうした事態に対して、チェコ、ハンガリーなどの CEB 諸国は、投資環境の改善に積極的に取り組むとともに、ハイテク部門など高付加価値製品分野への投資の誘致に力を入れている。

ウィーン比較経済研究所（WIIW）によれば、2004 年の CEB 諸国の対内直接投資はグリーンフィールド投資を中心に再び増加に転じるが、過去最高を記録した 2002 年の水準には達しないものと見られている。

(3) EU 新規加盟国のユーロ導入に向けた課題

EU 新規加盟国のユーロ導入目標年は、EU の欧州委員会の「ユーロ導入準備状況に関する報告書」によると、最も早いエストニアの 2006 年半ば、スロベニア、リトアニア、キプロスの 2007 年からチェコ、ハンガリーの 2010 年まで、現時点での経済収れん条件への適合状況を反映してばらつきが見られる。2007 年までのユーロ先行導入を目指す 4 カ国のうち 3 カ国は、既に 2004 年 6 月に ERM に参加している。しかし、ユーロの先行導入を目指す 4 カ国についても経済収れん条件達成におけるリスクが一部残っている。

その他の 6 カ国については、ユーロ導入までの過渡期には、内外資本移動による経済の不安定化のリスクが高まるため、適切な順序づけ、ウェイトづけにより、経済収れん基準の達成に取り組む必要がある。その際、重要な課題となるのは、財政赤字の削減とインフレ対応、ユーロ圏との金利差の解消などであろう。

新規加盟国のユーロ導入を巡って重要なのは、「いかに早くユーロ圏の拡大を実現するか」ではなく、「多様な国により構成される単一通貨圏の安定的発展をどのように実現するか」ということである。その意味で、財政の健全化、労働市場の改革、金融深化に向けた各国の取り組みは、拡大ユーロ圏の安定性を決めるカギとして注目される。